



## JR連合、航空連合との3産別合同で要請行動を実施

# 公明党に移動や観光の不安払拭と安定的支援を要請



6月11日（金）、公明党に対して、3産別合同で要請をおこないました。要請には公明党から、里見隆治団体渉外委員会労働局長、塩田博昭国土交通副部会長、高橋光男団体渉外委員会労働局次長の3名の国会議員が出席しました。

3産別の代表者から、産業がおかれている厳しい状況を説明したうえで、要請内容の①政府をあげて広域的な移動や観光に対する根強い不安を払拭、②段階的な移動需要の創出と回復につながる助成制度の構築を要請しました。

後藤会長は「事業を継続するため、事業者は希望退職などを実施しており、離職者は増えている。事業者は先々まで借り入れをおこなっている。中長期の支援策については、需要喚起だけでなく、資金運営面での支援も検討していただきたい。事業救済のための仕組みとして観光ファンド設立が必要。」と述べました。

3産別からの要請を受け、公明党の里見労働局長は「3産別合同の要請はしっかり受け止める。みなさんの産業が一番大変な思いで、耐え忍んでいる。経済回復にむけた様々な対策を実施していきたい。過去にさかのぼって投資の支援ができるよう、地域観光事業支援も充実させている。3産業を維持するため、本日の要請をしっかりと受け止めて、8月末の概算要求にむけて検討していきたい。中長期的な支援策は簡単ではないが、今後もみなさんと連携して進めていきたい。」と応じました。